平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名　株式会社　中村屋　　上場取引所　東 大
コード番号　2204　URL　http://www.nakamuraya.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）染谷　省三
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員　（氏名）小林　政志　TEL 03-5454-7125
四半期報告書提出予定日　平成22年2月15日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満四捨五入）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	30,268	△3.0	668	△32.6	682	△30.3	282	0.0
21年3月期第3四半期	31,214	—	991	—	978	—	282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.76	—
21年3月期第3四半期	4.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	39,925	21,590	54.1	363.60
21年3月期	38,892	21,742	55.9	366.03

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　21,590百万円　21年3月期　21,742百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期（予想）				10.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	3.1	1,730	14.2	1,740	12.7	920	17.6	15.50

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	59,762,055株	21年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	382,768株	21年3月期	361,636株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	59,387,767株	21年3月期第3四半期	59,435,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期（平成21年４月１日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府経済対策効果等により輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業業績は依然低迷しており、雇用情勢の悪化、消費マインドの冷え込み等引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当中村屋グループは、前期に策定した中期経営計画「イノベーションプラン N21」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第３四半期連結売上高は、お客様の節約志向・低価格志向の影響もあり、30,268百万円 前年同期に対し946百万円、3.0％の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収に伴う粗利益額の減少に加え、退職給付費用の負担増加などがあり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、営業利益は668百万円 前年同期に対し323百万円 32.6％の減益、経常利益は682百万円 前年同期に対し296百万円 30.3％の減益となり、四半期純利益は282百万円となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末における総資産は、現金及び預金の減少1,604百万円等があったものの受取手形及び売掛金2,930百万円や投資有価証券の563百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加し、39,925百万円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金の増加938百万円や未払金等のその他流動資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し、18,335百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等による利益剰余金の減少312百万円などにより、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、21,590百万円となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第３四半期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加額2,930百万円や法人税等の支払額500百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、656百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得と売却による支出400百万円や有形固定資産の取得による支出294百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、643百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額592百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第３四半期末における残高は1,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,578百万円の減少となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予測につきましては、平成21年５月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1.　簡便な会計処理

①　固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	3,319
受取手形及び売掛金	6,618	3,688
商品及び製品	1,145	990
仕掛品	62	47
原材料及び貯蔵品	850	1,028
その他	1,241	1,505
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	11,625	10,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,745	6,987
土地	13,748	13,748
その他（純額）	1,979	2,123
有形固定資産合計	22,472	22,857
無形固定資産	621	749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675	3,111
その他	1,725	1,774
貸倒引当金	△192	△175
投資その他の資産合計	5,207	4,711
固定資産合計	28,300	28,317
資産合計	39,925	38,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325	1,387
短期借入金	4,348	4,348
未払法人税等	237	559
賞与引当金	349	678
その他	2,393	1,630
流動負債合計	9,652	8,602
固定負債		
長期借入金	165	194
退職給付引当金	7,361	7,191
その他	1,158	1,163
固定負債合計	8,684	8,548
負債合計	18,335	17,150

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金	7,579	7,578
利益剰余金	6,819	7,131
自己株式	△156	△146
株主資本合計	21,712	22,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	△291
評価・換算差額等合計	△121	△291
純資産合計	21,590	21,742
負債純資産合計	39,925	38,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	31,214	30,268
売上原価	17,924	17,436
売上総利益	13,289	12,832
販売費及び一般管理費	12,299	12,164
営業利益	991	668
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	27	27
その他	28	22
営業外収益合計	66	55
営業外費用		
支払利息	42	39
その他	37	3
営業外費用合計	78	42
経常利益	978	682
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	17	－
その他	6	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	72	4
投資有価証券評価損	215	1
減損損失	42	94
その他	0	0
特別損失合計	331	100
税金等調整前四半期純利益	671	582
法人税、住民税及び事業税	180	156
法人税等調整額	209	143
法人税等合計	389	299
四半期純利益	282	282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	582
減価償却費	866	889
固定資産除却損	72	4
減損損失	42	94
有形固定資産売却損益（△は益）	1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	215	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△388	△329
退職給付引当金の増減額（△は減少）	117	169
受取利息及び受取配当金	△38	△33
支払利息	42	39
売上債権の増減額（△は増加）	△2,739	△2,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	△637	9
仕入債務の増減額（△は減少）	873	938
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61	154
その他	281	588
小計	△706	197
利息及び配当金の受取額	74	65
利息の支払額	△45	△41
法人税等の支払額	△783	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△5	126
有価証券の取得による支出	△1,701	△1,112
有価証券の売却による収入	2,822	712
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△294
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△86	△50
投融資による支出	△690	△2,431
投融資の回収による収入	1,124	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,600	－
長期借入金の返済による支出	△29	△29
社債の償還による支出	△2,000	－
リース債務の返済による支出	△5	△12
自己株式の純増減額（△は増加）	△18	△10
配当金の支払額	△592	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,150	△1,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,383	3,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233	1,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	菓子事業（百万円）	食品事業（百万円）	飲食事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,675	6,049	4,422	654	414	31,215	―	31,215
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	112	―	133	―	245	(245)	―
計	19,675	6,161	4,422	788	414	31,460	(245)	31,215
営業利益又は営業損失(△)	1,720	286	△1	560	△11	2,554	(1,563)	991

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	菓子事業（百万円）	食品事業（百万円）	飲食事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,578	5,564	4,077	629	420	30,268	―	30,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	99	―	134	―	233	(233)	―
計	19,578	5,663	4,077	763	420	30,501	(233)	30,268
営業利益又は営業損失(△)	1,804	157	△170	522	△45	2,268	(1,600)	668

（注）　事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業および保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。